

知っておきたい！「信託制度」 ～こんなに使える新しい相続対策～

平成25年11月7日(木)

黒永会計事務所
税理士 黒永哲至

〒160-0023 東京都新宿区西新宿7-21-21
西新宿成和ビル3F

TEL 03-3363-0118

FAX 03-3363-0366

<http://www.kuronaga-ac.com>

信託制度とは？

信託って何？



信託銀行の
イメージしか
ないなあ…



身近な存在ではない



平成19年「信託法」の改正



個人でできる「信託制度」の誕生！！

信託の起源

中世ヨーロッパが起源、戦争が長く続いた



父親が妻子を残して戦地へ行く前に財産の管理を
信頼できる親戚に依頼した



自分が戦死しても妻子の生活が困らないようにしたのが始まり



親戚の叔父さんが財産の賃貸管理契約や売却が可能



妻子へ渡す

信じて託す ⇨ 「信託」

信託制度の仕組み

信託の登場人物は 3人

① 父親 = 預ける人「委託者」

財産の所有者・管理を依頼

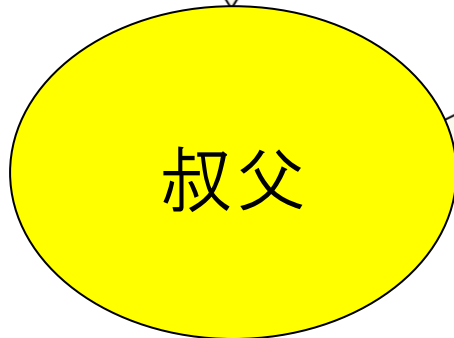
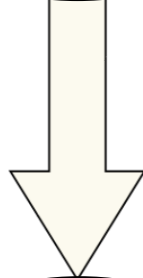
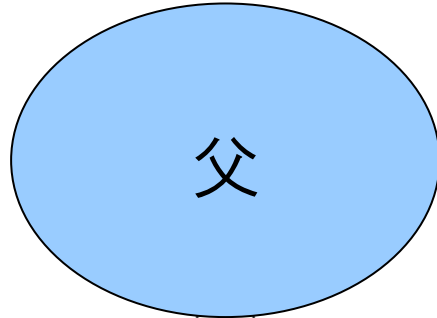
② 叔父 = 代理人「受託者」

財産を預かった・管理を頼まれる

③ 妻子 = 利益をもらう人「受益者」

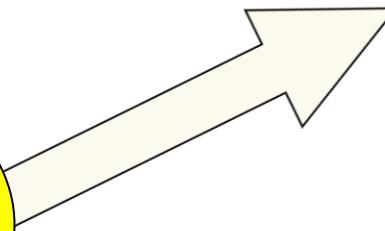
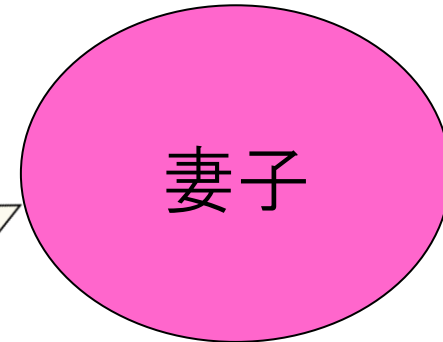
収入(利益)を受ける・もらう

①依頼人(委託者)



②代理人(受託者)

③利益をもらう人
(受益者)



高齢化対策のための信託

「信託」を使うと  高齢で物忘れがひどくなった父の対策も解決できる

高齢な父

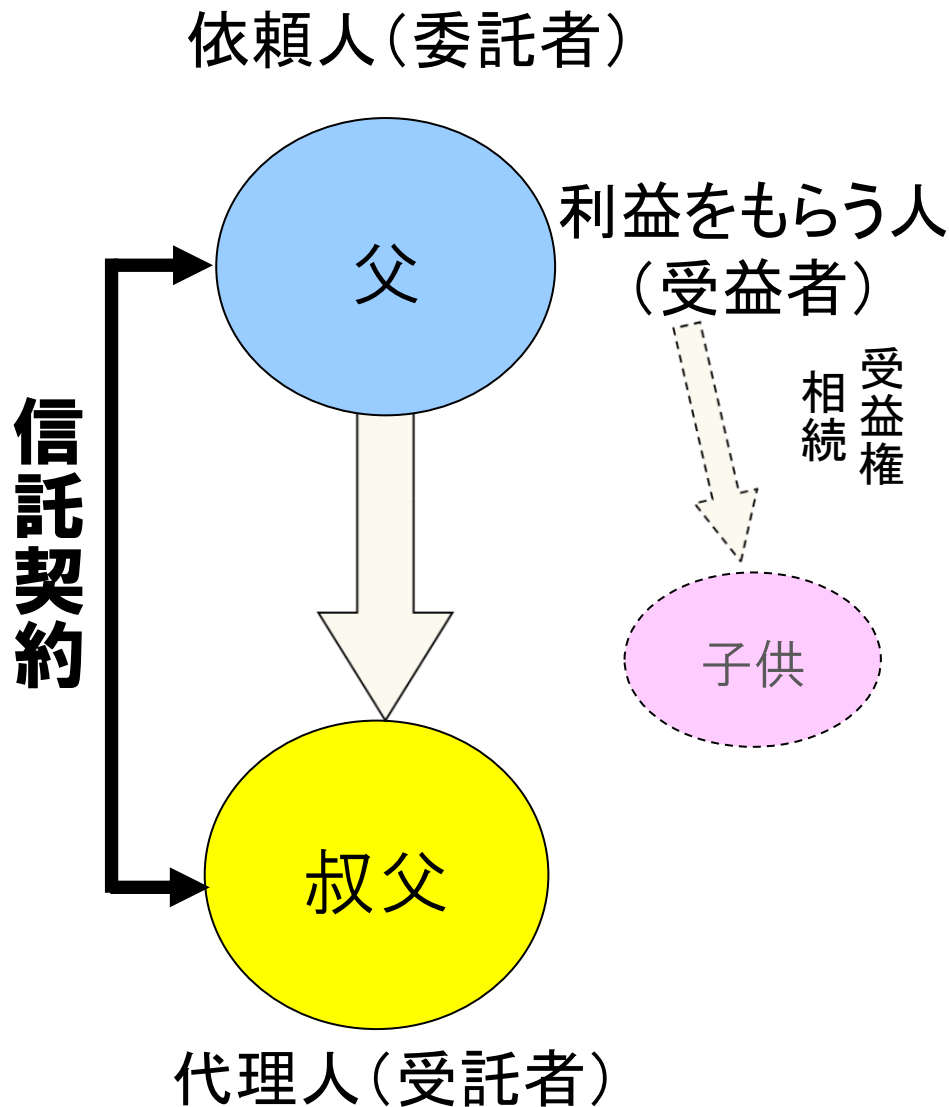


意思能力があるうちに信託契約



成年後見人は手続きが複雑

認知症になっても事業継承



相続後の受益者を指定



遺言信託(生前信託)



変更されるリスクがない

意思能力がないとできない行為

- ① 賃貸、売買、借入等の契約
- ② 贈与

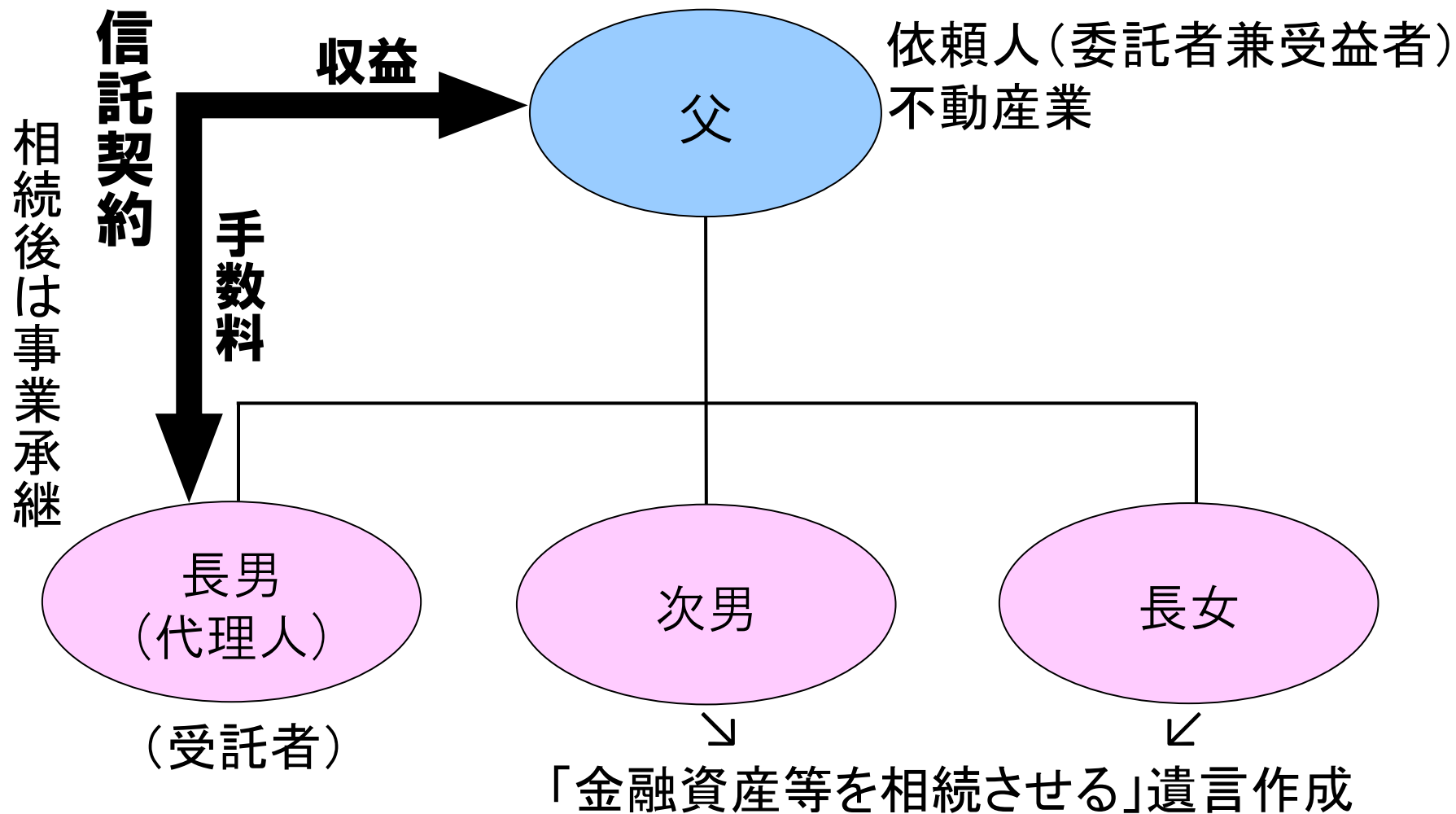


代理人と信託契約



代理人が本人に代わって
契約ができる

不動産業を長男に承継させる方法



不動産に対する信託契約



認知症のリスク回避



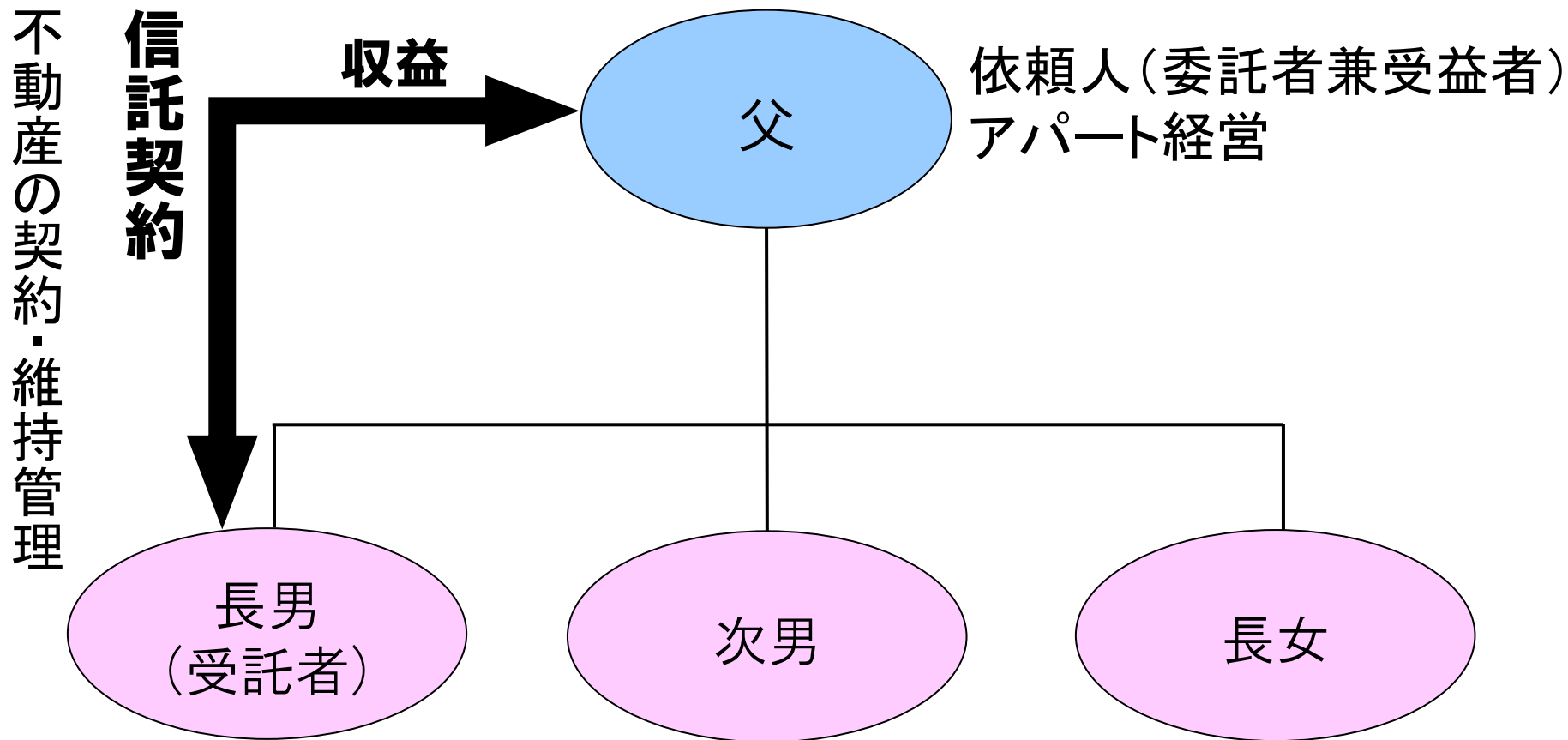
長男に信託報酬を支払う



納税資金対策

長男が不動産事業承継

財産が不動産のみの場合の信託活用方法



相続により3人が受益者となる

不動産(アパート)のみで代償資産なし
父としては3人平等に相続させたい



しばらくはアパート経営を継承して欲しい



長男と「信託契約」



将来においても長男の判断で不動産の管理、契約、売買等ができる



賃料も売却代金も兄弟で3等分



円満相続

妻の二次相続の分割まで指定したい

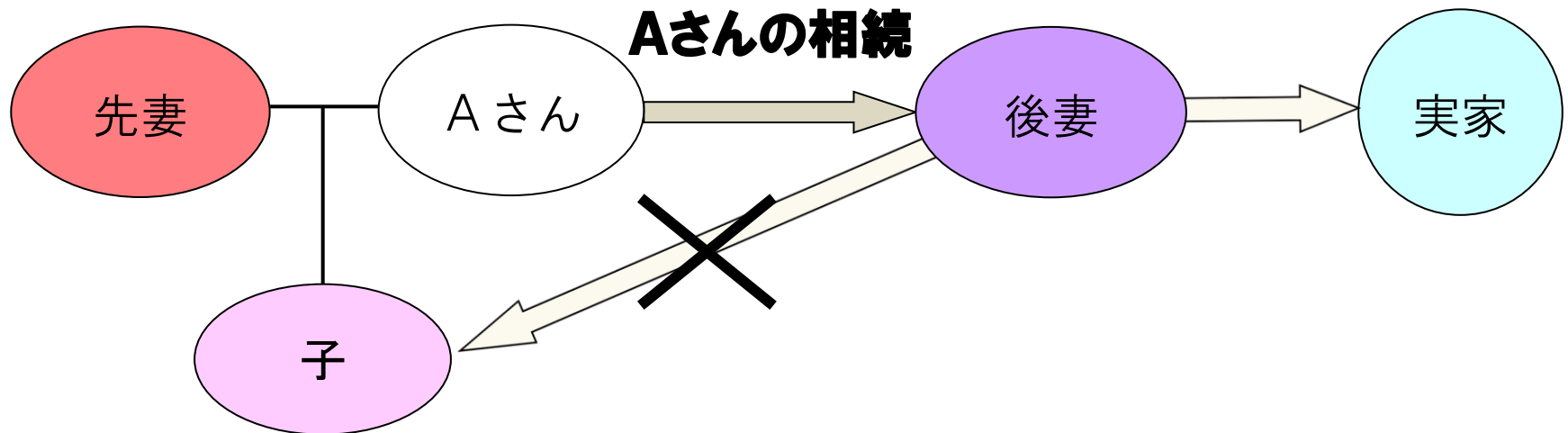
「信託」を使うと 

30年間相続の順序が指定できる

＜相続人が後妻、先妻との子＞

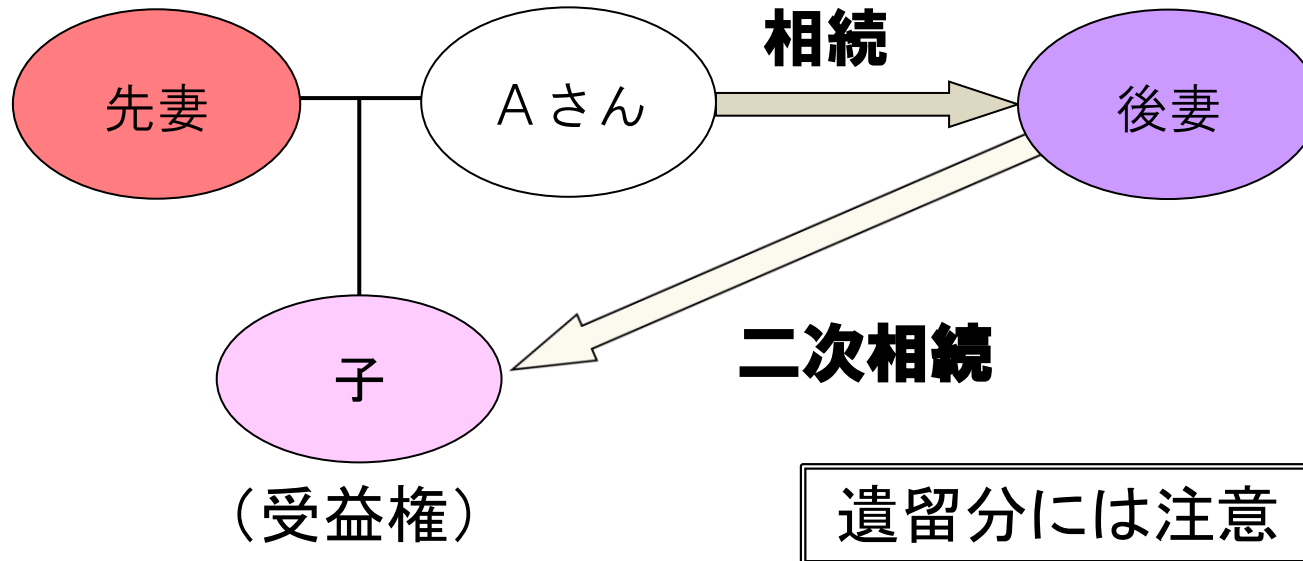
相続時には後妻に相続させ、後妻の二次相続では先妻の子に相続させたい場合

《従来の遺言》



後妻が相続した財産は後妻が決める。Aさんが事前に指定できない

《信託を利用した遺言》



後妻が相続した財産の二次相続をAさんが事前に指定できる



「受益者連続型の信託」

30年間受益者の指定が可能

贈与した財産を引き続き管理・支配したい

「信託」を使うと 

長男に自社株を贈与したうえで経営は引続き父が行うことができる

社長が事業継承で長男に自社株を贈与



若い長男が経営するのは不安



自社株は株価の安いうちに贈与したい



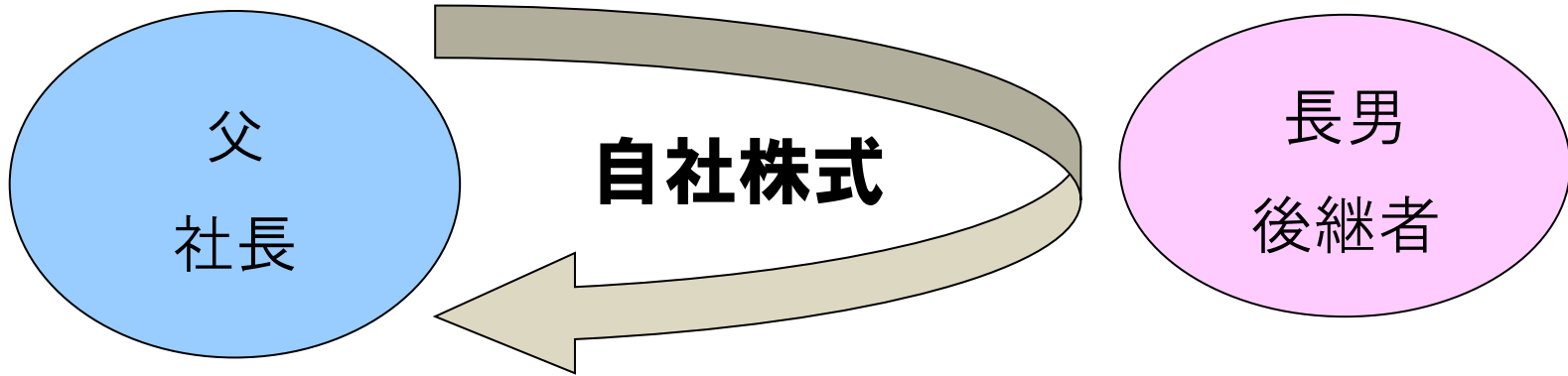
経営権は維持したい



「信託」を利用

あげる人(委託者兼受託者)

もらう人(受益者)



株主として議決権あり

◎「長男が死亡した場合は
次男が受益者となる」



長男の配偶者には
自社株式はいかない

相続財産を少しずつ子供に渡したい

「信託」を使うと  子供に財産を分散して相続させることができる

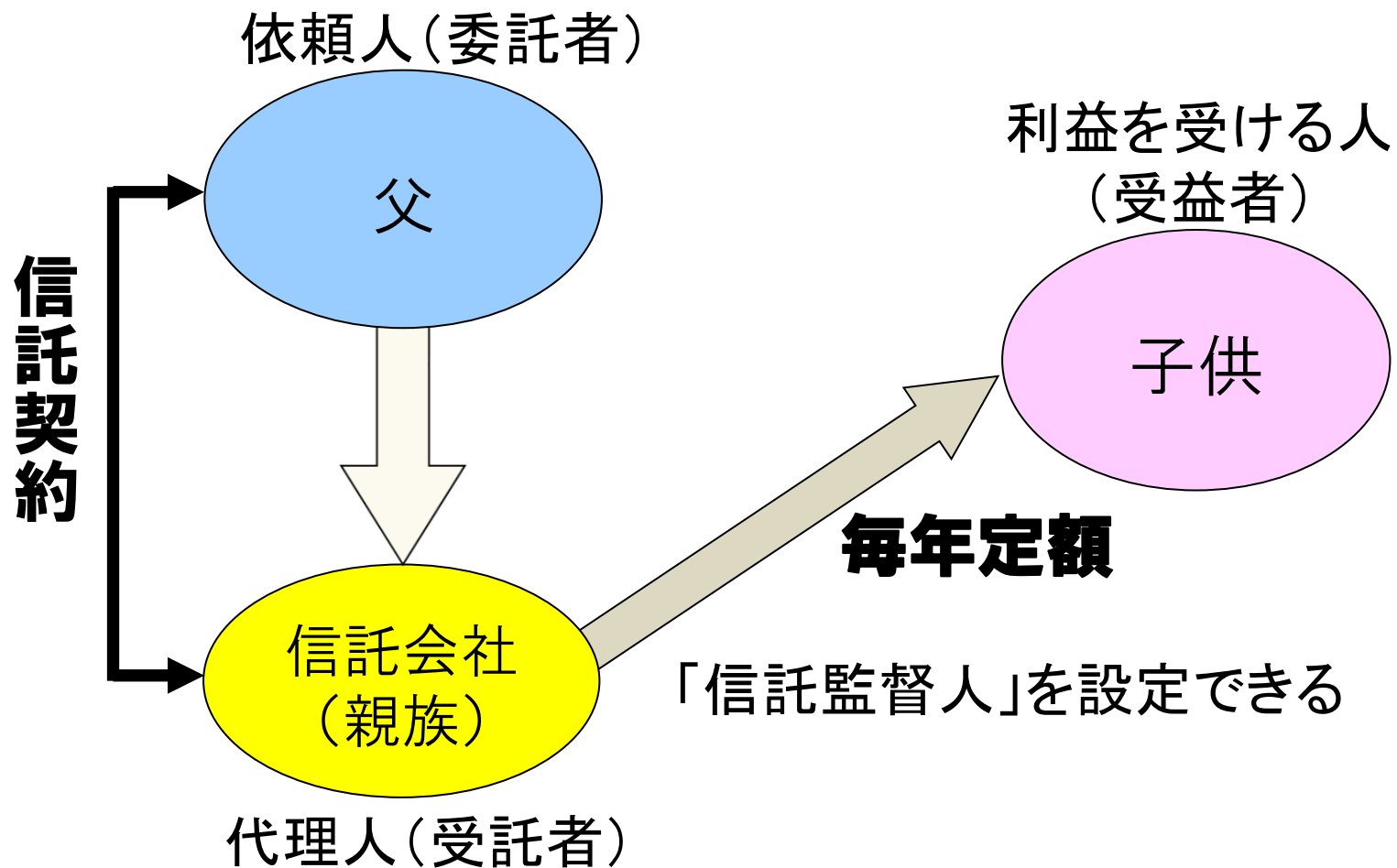
- ◎ 子供が幼い(元妻が養育)
- ◎ 子供または元妻に浪費癖がある
- ◎ 子供に障害がある



毎月安定して渡したい

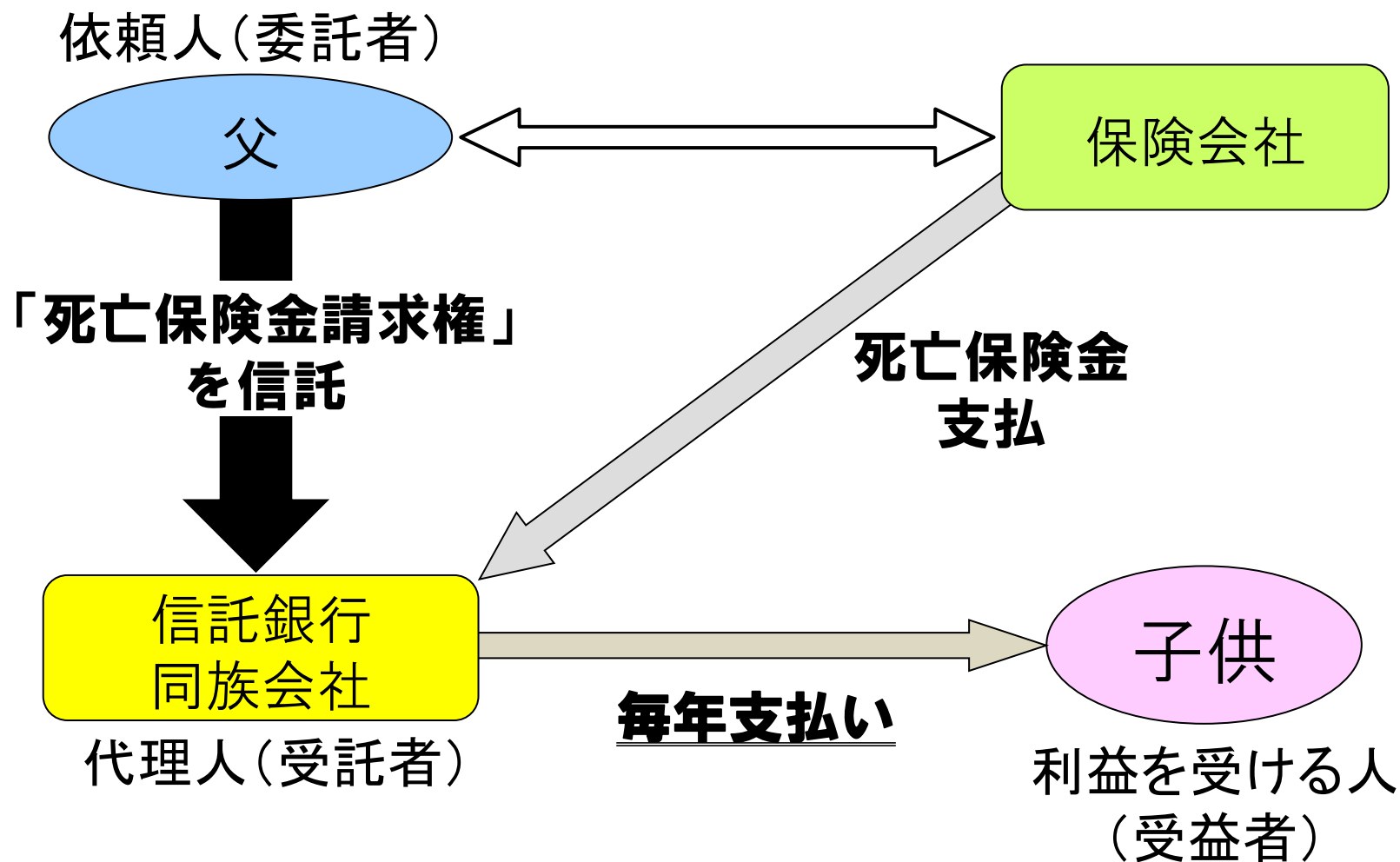


「信託」を利用



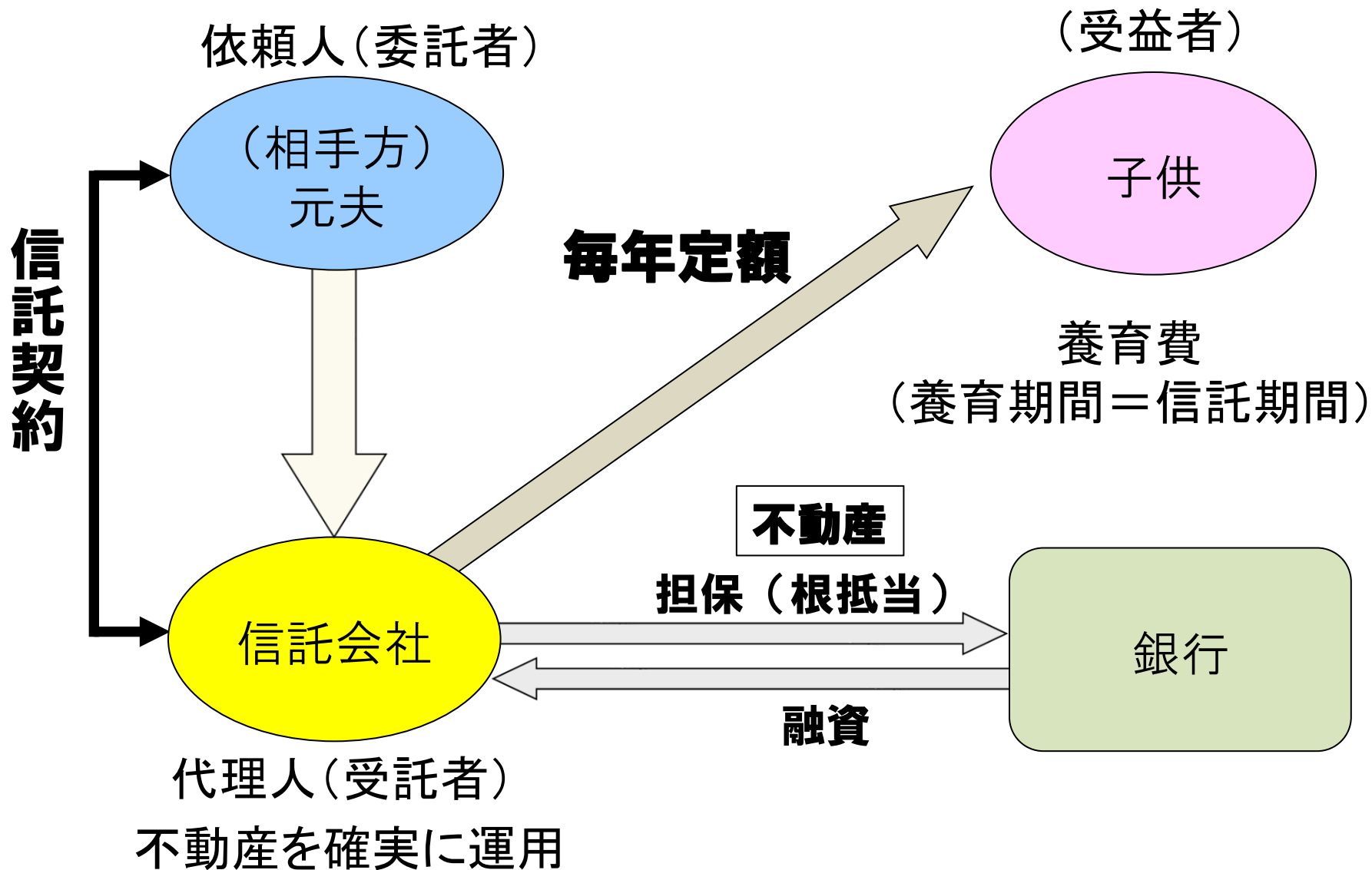
生命保険とセットにした ⇒ 「生命保険信託」

生命保険信託とは



- ◎ 生命保険金の非課税枠適用
- ◎ 計画的に一定額を支払える
- ◎ 子供の将来設計を具体的に援助できる
- ◎ 平成18年から可能に

離婚後の養育費を確実に受け取る方法



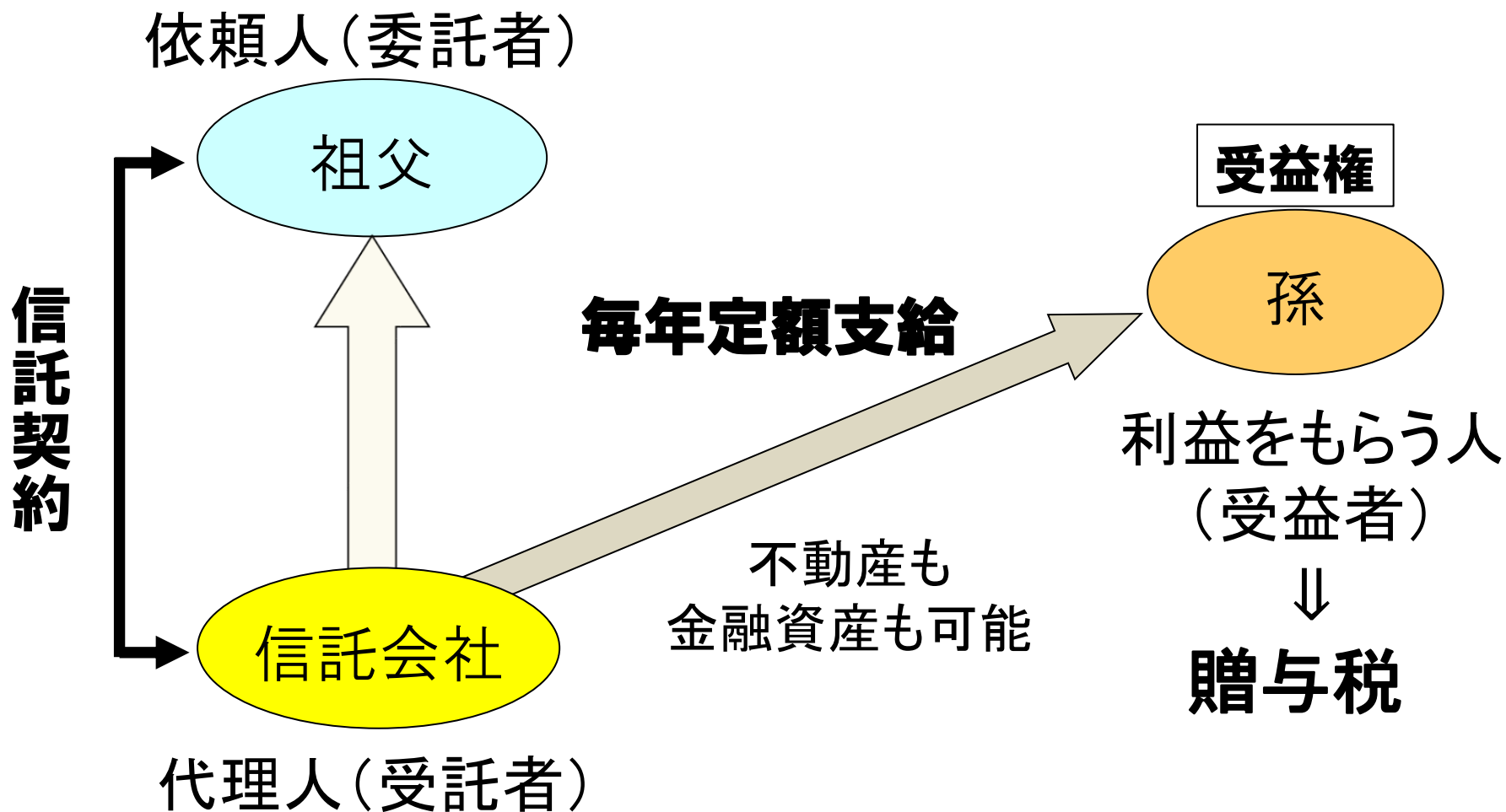
- ◎ 不動産を信託させ銀行から融資を受け
確実に代理人が子供に定期的に養育費を支払う
- ◎ 養育期間(信託期間)が終了した場合に不動産を
売却し返却




残金(残余財産)があれば元夫に支払う

- ◎ 相手方(元夫)に相続発生しても信託契約が継続
- ◎ 相手方(元夫)は勝手に信託契約を解除できない

幼い子供への財産の贈与



「信託」を使うと  幼い子供(孫)に財産を確実に渡すことができる

祖父が1歳の孫に財産を贈与したい



通常の「贈与」にすると法定代理人(孫の親)が契約書に署名、管理



「孫」を使った「子」への贈与とみなされる



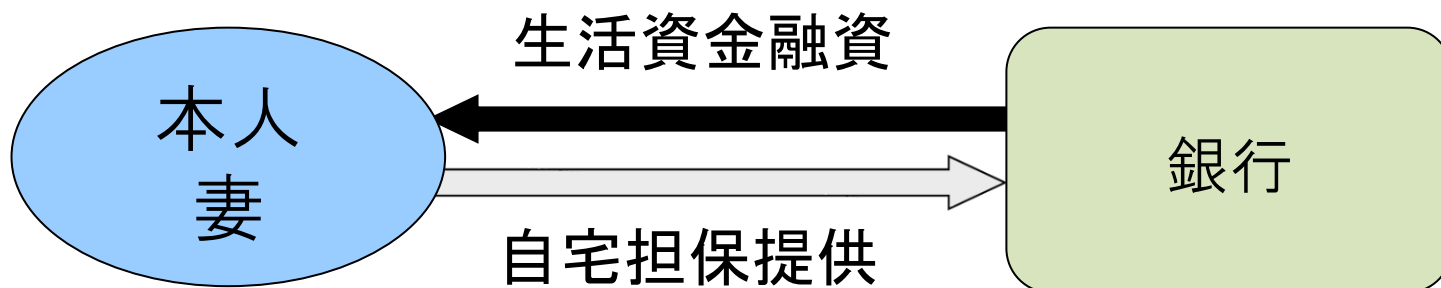
「子」が使ってしまうリスクも



確実に「孫」に渡すために「信託」を利用

自宅と信託を利用した老後対策

《従来》



↓
相続後自宅の売却には相続人全員の合意が必要

↓
遺産分割協議

↓
スムーズにいかない

↓
認知症のリスク
詳しいことは本人しか知らない

《信託利用》

依頼人(委託者・受益者)

任意後見契約付与

信託契約

本人妻

生活資金



自宅処分
(配偶者相続後)
返済

担保(根抵当)

信託会社

代理人(受託者)

借入

銀行

保険

認知症のリスクもクリア

長生きリスク
資産価値低下リスク

遺言と信託の違い

信託	遺言
<ul style="list-style-type: none">◎ 30年間次の相続を指定◎ 一定の契約で変更が困難、全員の同意◎ 相続後手続きが不要	<ul style="list-style-type: none">◎ 1回のみ指定◎ 何回でも変更◎ 相続後預金凍結、遺産分割手続(戸籍謄本等)で期間を要する ↓ 生活に支障